



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO（氏名） 白戸 裕之 (TEL) 0463-96-1442
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	59,772	7.6	3,759	40.0	4,893	33.6	3,759	44.7
2025年12月期中間期	55,546	△10.7	2,684	52.7	3,663	57.3	2,597	87.9

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 4,700百万円 (229.3%) 2025年12月期中間期 1,427百万円 (△62.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	39.06	—
2025年12月期中間期	27.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	129,005	84,056	64.3
2025年12月期	129,641	80,120	61.0

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 82,928百万円 2025年12月期 79,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年12月期	—	9.00			
2026年12月期(予想)			—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	0.8	5,900	1.4	6,600	△12.8	5,000	△19.4	52.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	96,486,457株	2025年12月期	96,431,141株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	182,047株	2025年12月期	181,947株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	96,257,017株	2025年12月期中間期	96,201,124株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
(個別業績の概要)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な設備投資に支えられ緩やかな回復が続いた一方で、中東情勢を受けた資源高や物価上昇、海外景気の不透明感が懸念材料となりました。米国では、設備投資や自動車などが牽引した個人消費で民間内需の堅調さが見られるものの、輸入急増による外需の下押しや高金利の影響など、成長ペースの鈍化傾向もみられました。アセアンでは、マレーシアの景気は世界的なAI需要の拡大を背景に、半導体や電子部品の輸出が大幅に増加し、外需主導で持ち直しました。インドネシアは景気の持ち直しが見られるものの、インフレ再燃リスクが浮上しました。タイの景気は外需の好調と物価高による内需の下押し圧力が交錯する展開となりました。

当中間連結会計期間における自動車生産台数は、当社主力の日本国内は、サプライチェーンの正常化等により前年同期比で増加しました。また、アセアンの自動車生産は、タイが国内低迷や輸出減で生産減少が続いた一方、マレーシアは堅調な個人消費を背景に増加、インドネシアも反動増で持ち直すなど、国ごとに強弱の分かれる推移となりました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間では、円安の進展による為替換算影響や、一部顧客からの前倒し需要、金型売上の増加などにより、売上高は59,772百万円(前年同期比7.6%増)となりました。利益面では、これら増収による効果に加え、関係会社からの過去の開発費用等の回収といった一時的な収益貢献もあり、原材料費の高騰を補完し、営業利益は3,759百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益は4,893百万円(前年同期比33.6%増)、前期における事業構造改善費用等が今期はなくなったことにより親会社株主に帰属する中間純利益は3,759百万円(前年同期比44.7%増)となり、増収増益の結果となりました。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの報告セグメントは、自動車部品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は129,005百万円となり、前連結会計年度末比でほぼ横ばいの636百万円の減少となりました。流動資産が全体で490百万円の減少、固定資産は全体で145百万円の減少と、両者とも小幅な減少となりました。

流動資産の490百万円の減少は、現金及び預金が1,151百万円、受取手形及び売掛金が2,149百万円、それぞれ増加したものの、仕掛品が568百万円、原材料及び貯蔵品が545百万円、短期貸付金が2,868百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産の145百万円の減少は、持分法投資利益の計上などにより、投資有価証券が553百万円、関係会社出資金が1,212百万円それぞれ増加したことを主因として、投資その他の資産が全体で1,645百万円増加した一方で、有形固定資産が全体で1,823百万円減少したこと等によるものであります。

負債は44,948百万円となり、前連結会計年度末比で4,572百万円の減少となりました。主因は流動負債が全体で4,542百万円減少したもので、固定負債は全体で29百万円の減少とほぼ横ばいで推移しました。

流動負債の4,542百万円の減少は、支払手形及び買掛金が2,030百万円、賞与引当金が979百万円、未払法人税等が718百万円、それぞれ増加したものの、電子記録債務が6,124百万円、未払費用が1,014百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は84,056百万円となり、前連結会計年度末比で3,935百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益3,759百万円の計上や、為替変動による影響を主因としてその他の包括利益累計額が全体で707百万円増加したことなどによるものであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
資産の部			
流動資産	69,394	68,903	△490
固定資産			
有形固定資産	37,759	35,936	△1,823
無形固定資産	41	73	31
投資その他の資産	22,445	24,091	1,645
固定資産合計	60,247	60,101	△145
資産合計	129,641	129,005	△636
負債及び純資産の部			
流動負債	38,813	34,270	△4,542
固定負債	10,707	10,677	29
負債合計	49,521	44,948	△4,572
純資産	80,120	84,056	3,935
負債純資産合計	129,641	129,005	△636

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果支出した資金は580百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益4,854百万円、減価償却費2,853百万円、棚卸資産の減少額1,072百万円、賞与引当金の増加額991百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額3,993百万円、売上債権の増加額2,239百万円、その他流動負債の減少額1,765百万円等であります。

投資活動の結果獲得した資金は1,802百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が983百万円があるものの、短期貸付金の回収が2,767百万円生じたこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は1,169百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額673百万円、リース債務の返済による支出376百万円生じたこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの前年同期との比較は以下の通りです。

(百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	580	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	1,802	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△1,169	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△61	252
現金及び現金同等物の増減額	△650	1,151	1,802
現金及び現金同等物の期首残高	12,642	12,431	△210
現金及び現金同等物の期末残高	11,991	13,583	1,592

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績は計画に対し上振れて推移しております。しかしながら、足元の為替相場の変動や原材料高騰に加え、中東情勢の悪化に端を発した複合的な下押しリスクが自動車産業に影響しており、市場環境の変化を慎重に見極める必要があるため、現段階において2026年2月13日の公表数字から通期業績予想の修正は行わないことといたしました。

また、期末配当予想につきましては、変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,431	13,583
受取手形及び売掛金	12,594	14,743
電子記録債権	103	138
商品及び製品	1,593	1,598
仕掛品	3,023	2,455
原材料及び貯蔵品	3,935	3,389
短期貸付金	33,158	30,290
その他	2,620	2,872
貸倒引当金	△66	△167
流動資産合計	69,394	68,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,237	11,863
機械装置及び運搬具(純額)	15,374	14,471
工具、器具及び備品(純額)	1,597	1,828
土地	1,785	1,779
リース資産(純額)	5,078	4,880
建設仮勘定	1,686	1,112
有形固定資産合計	37,759	35,936
無形固定資産		
その他	41	73
無形固定資産合計	41	73
投資その他の資産		
投資有価証券	4,368	4,921
関係会社出資金	7,503	8,716
長期貸付金	868	873
繰延税金資産	3,537	3,226
その他	6,170	6,356
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	22,445	24,091
固定資産合計	60,247	60,101
資産合計	129,641	129,005

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,540	15,571
電子記録債務	12,746	6,621
リース債務	741	603
未払法人税等	608	1,327
未払費用	4,913	3,899
賞与引当金	590	1,569
役員賞与引当金	5	25
製品保証引当金	397	398
その他	5,269	4,254
流動負債合計	38,813	34,270
固定負債		
リース債務	4,803	4,792
退職給付に係る負債	5,729	5,758
資産除去債務	26	26
その他	147	100
固定負債合計	10,707	10,677
負債合計	49,521	44,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,017	9,031
資本剰余金	2,536	2,550
利益剰余金	59,758	62,843
自己株式	△56	△56
株主資本合計	71,255	74,369
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,978	6,741
退職給付に係る調整累計額	1,873	1,818
その他の包括利益累計額合計	7,851	8,559
非支配株主持分	1,013	1,127
純資産合計	80,120	84,056
負債純資産合計	129,641	129,005

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	55,546	59,772
売上原価	45,939	48,422
売上総利益	9,606	11,350
販売費及び一般管理費	6,922	7,590
営業利益	2,684	3,759
営業外収益		
受取利息	161	252
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	892	925
為替差益	—	1
その他	133	79
営業外収益合計	1,188	1,261
営業外費用		
支払利息	115	98
支払手数料	1	28
為替差損	91	—
その他	1	0
営業外費用合計	210	127
経常利益	3,663	4,893
特別利益		
固定資産処分益	47	2
特別利益合計	47	2
特別損失		
固定資産処分損	48	41
事業構造改善費用	425	—
特別損失合計	474	41
税金等調整前中間純利益	3,236	4,854
法人税等	576	890
中間純利益	2,659	3,963
非支配株主に帰属する中間純利益	62	204
親会社株主に帰属する中間純利益	2,597	3,759

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,659	3,963
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△291	△48
退職給付に係る調整額	72	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,013	840
その他の包括利益合計	△1,232	736
中間包括利益	1,427	4,700
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,385	4,467
非支配株主に係る中間包括利益	41	233

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,236	4,854
減価償却費	2,837	2,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	604	991
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△77	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△246	60
受取利息及び受取配当金	△162	△254
支払利息	115	98
持分法による投資損益(△は益)	△892	△925
固定資産除売却損益(△は益)	1	39
売上債権の増減額(△は増加)	2,852	△2,239
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,256	1,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,091	△3,993
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,415	△1,765
その他	△465	△337
小計	△1,960	456
利息及び配当金の受取額	362	333
利息の支払額	△99	△92
法人税等の支払額	△383	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,611	△983
有形固定資産の売却による収入	59	7
無形固定資産の取得による支出	△1	△37
短期貸付金の純増減額(△は増加)	5,088	2,767
その他	259	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13	—
リース債務の返済による支出	△308	△376
配当金の支払額	△625	△673
非支配株主への配当金の支払額	△102	△119
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△650	1,151
現金及び現金同等物の期首残高	12,642	12,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,991	13,583

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(合弁会社設立に関する合弁契約締結)

当社は、TATA AUTOCOMP SYSTEMS LIMITED（以下、「TACO」）と、インドにおいて50：50の合弁会社（以下、「JVC」）を設立することを取締役会において決議し、2025年8月に合弁契約を締結いたしました。

JVCは、ヴァレオが61.08%を所有する東京証券取引所上場企業である当社と、インド有数の産業コングロマリットであるタタ・グループ傘下の自動車部品部門であるTACOが合弁会社を設立することで、急成長するインド自動車市場に対応します。TACOと当社は、必要な法的承認および規制当局の同意の取得を条件として、Valeo India Private LimitedのValeo Lighting Systems（以下「VLS」）事業を買収する最終契約の締結に向けてTACOと協議中の段階であります。

1. 合弁会社設立の目的・理由

当社は、ものづくりに深く根ざした企業として、120年以上にわたり世界中のお客様に照明ソリューションを提供することでお客様の満足を追求して発展を続けています。その経験と専門知識を生かし、当社はインドで新たな事業パートナーのTACOと力を合わせ、国際展開の新たなステージに入ります。

インドにおける合弁会社の設立により、当社は、自動車部品メーカーとしての優れた歴史に、現在Valeo India Private Limitedが所有しているVLS事業を加え、さらにインドの産業界で強固な地位を築いているタタ・グループ傘下のパートナーとの連携により、成長著しいインド市場に参入することが可能となります。

当社は、このチェンナイの事業拠点およびTACOの現地ネットワークとビジネス・ノウハウ、そしてヴァレオ・グループのイノベーション能力のシナジー効果により、この新しく有望な地域で発展できると判断しました。

2. 合弁会社の概要

(1)	名称	未定
(2)	所在地	インド
(3)	代表者氏名	未定
(4)	事業内容	照明製品の設計、開発、製造、供給、アフターマーケット製品の販売および関連事業
(5)	出資比率	市光工業：50%、TACO：50%
(6)	設立予定日	現時点で未定
(7)	上場会社と当該会社との関係	資本関係 当社の持分法適用会社となる予定です
		人的関係 当社の役員及び従業員が当該会社の役員を兼務する予定です
		取引関係 技術支援契約を締結する等、開発、生産、品質管理に至る全面支援を行う予定です

3. 合弁相手先の概要

(1)	名称	Tata AutoComp Systems Limited
(2)	所在地	TACO House, Damle Path, Off Law College Road, Erandwane, Pune 411004, India
(3)	代表者の役職・氏名	Mr. Arvind Goel
(4)	事業内容	自動車部品の製造・販売
(5)	設立年	1995年
(6)	上場会社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません
		人的関係 該当事項はありません
		取引関係 該当事項はありません

4. 主な日程

- (1) 合併契約締結 : 2025年8月
 (2) 事業買収契約締結 : 2026年8月(予定)
 (3) 合併会社設立 : 2026年12月(予定)
 (4) 事業開始日 : 2026年12月(予定)

(注)上記日程は、国内外の競争法当局によるクリアランス、その他の法令上必要となる関係当局の許認可等の内容により変更される可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、自動車部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、自動車部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(個別業績の概要)

1. 2026年12月期中間の個別業績

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	45,200	11.1	1,908	282.4	2,322	182.6	1,539	446.3
2025年6月期	40,698	△3.8	499	△21.8	821	50.1	281	10.4

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	88,159	55,575	63.0	577.08
2025年12月期	91,197	54,537	59.8	566.63

(参考) 自己資本 2026年6月期 55,575百万円 2025年12月期 54,537百万円